

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トルコ共和国

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付	BB
格付の見直し	ネガティブ → 安定的
自国通貨建長期発行体格付	BB
格付の見直し	ネガティブ → 安定的

■ 格付事由

- 格付は、中東最大の経済基盤や比較的抑制された政府債務の水準などを評価している。他方、格付は対外ショックに対する耐性の低さなどに制約されている。前回レビュー時に、高インフレにも関わらず利上げを行わない金融政策の効果に不確実性があると JCR はみていたが、23年6月に政策を転換したことで、かかる不確実性は後退したと判断した。インフレの抑制には時間を要するとみられるが、トルコ中銀の金融引き締め策や政府の財政健全化方針を踏まえると、自国通貨の大幅な下落や外貨準備高の減少などによって経済に悪影響が生じる可能性は低下したとみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、格付の見直しをネガティブから安定的に変更した。
- 民間消費の底堅い推移や、23年2月に発生した大地震の復興事業が内需を押し上げたことなどを要因に、23年の実質 GDP 成長率は4.5%となった。他方、インフレ率は23年後半以降に再加速しており、24年4月時点で前年同月比 69.8%となった。高インフレの対応として政策金利が大幅に引き上げられたことを踏まえると、24年の経済成長は徐々に鈍化していくとみられる。もっとも、引き締めにした金融政策や、23年6月に就任したシムシェキ財務相による財政健全化方針により、JCR は前回レビュー時と比較してインフレ対策の効果にかかる確実性が高まったと評価しており、中期的にはインフレが抑制され安定的な経済成長を実現していくとみている。
- 資源輸入国であるトルコの経常収支は構造的に赤字を計上している。23年の経常収支の内訳をみると、金の輸入増加などを背景に引き続き一定の貿易赤字を計上した。他方、23年の金融収支はその他投資を中心に堅調な資金流入がみられた。こうした対外収支の構造を背景に、外貨準備高は23年5月を底として一定の水準に回復しており、政府の対外債務返済能力に当面問題はないと JCR はみている。
- 23年の中央政府財政をみると、光熱費の補助金増加や年金受給対象者の拡大などの財政出動を行ったほか、地震の復興費用による歳出増加もあり、財政赤字 GDP 比は5.2%（地震復興費用を除けば1.6%）に拡大した。かかる状況を受け、政府は震災対策費を除く項目において歳出削減を目指している。加えて、23年7月には付加価値税や法人税の引き上げに着手するなど歳入面でのテコ入れも行っている。震災対策費の負担を踏まえると財政赤字を急速に縮小させることは難しいとみられるが、政府の財政健全化方針の下で中期的に赤字を圧縮していくことは可能と JCR はみている。また、一般政府債務残高の GDP 比は30%台前半と比較的抑制された水準にとどまっており、復興費用などの支出に対応可能な財政余力を有している。

（担当）杉浦 輝一・浅野 真司

■ 格付対象

発行体：トルコ共和国（Republic of Türkiye）

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	BB	安定的
自国通貨建長期発行体格付	BB	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年5月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) トルコ共和国 (Republic of Türkiye)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル